

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小坂 友康

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	5,928,569	6,187,647	11,988,459
経常利益	(千円)	424,329	464,588	903,816
四半期(当期)純利益	(千円)	286,860	256,138	610,503
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数	(株)	13,865,992	13,865,992	13,865,992
純資産額	(千円)	6,086,233	6,460,777	6,427,889
総資産額	(千円)	9,439,920	9,891,263	9,852,415
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.64	21.11	50.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	20.00
自己資本比率	(%)	64.5	65.3	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	517,895	493,478	587,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,751	5,797	11,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	242,449	241,226	244,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	6,750,482	7,057,399	6,810,945

回次		第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.81	10.96

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の記載にありますように、当社では報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみとしていることから、売上高については記載しておりますが、その他の状況については記載を省略しております。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や相次ぎ発生した自然災害の影響も懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2018年8月分確報）によると売上高は前年同月比1.2%増となったものの、受注ソフトウェアのシステムインテグレーションは同2.7%の減少となっております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、システム開発要員の確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は業務知識とマネジメントを含めたシステム構築力の一層の強化により、金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の案件拡大及び新規顧客の開拓に注力するとともに、AIやIoT等の先端技術を活用した案件の獲得を進めてまいりました。

また、本日開示いたしました「社内調査委員会の調査結果受領に関するお知らせ」のとおり、当社の元取締役による不正行為の事実が判明いたしました。これによる当第2四半期累計期間における影響額は税金費用につきまして、過年度法人税等として61百万円未払計上しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,187百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は460百万円（同9.6%増）、経常利益は464百万円（同9.5%増）、四半期純利益は256百万円（同10.7%減）となりました。

売上高

当第2四半期累計期間における売上高は、前年同期に比べ259百万円増加し、6,187百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これは主に生命保険系業務、銀行系業務での売上高の減少があったものの、非金融系分野の通信系業務の売上高が伸びたことによります。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

イ ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,182百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

長期大型案件を獲得し、既存保守領域も順調に推移した損害保険系業務は、2,301百万円（同38.0%増）、既存開発案件の受注が伸びた証券系業務は885百万円（同3.0%増）となりました。一方で、大型開発案件が保守フェーズへ移行した生命保険系業務は1,304百万円（同11.7%減）、大型の統合案件が終了した銀行系業務は461百万円（同45.0%減）となりました。

非金融系分野の売上高は849百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

基盤系保守の拡大やA Iを利用した通信会社向けの開発保守が増加した通信系業務は469百万円（同31.8%増）、保守の領域が拡大した医療・福祉系業務は144百万円（同23.1%増）となっております。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は6,031百万円（同4.5%増）となりました。

ロ 情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は155百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

売上総利益

当第2四半期累計期間における売上総利益は、前年同期に比べ68百万円増加し、1,111百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、売上総利益率は前年同期に比べ0.4ポイント増加し18.0%となりました。利益率改善の主な要因は、外注比率が上昇したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は9,891百万円となり前事業年度末に比べ38百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が246百万円増加し、売掛金が189百万円、繰延税金資産が32百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,430百万円となり前事業年度末に比べ5百万円増加しております。これは主として、買掛金が24百万円、未払費用が24百万円、その他流動負債が56百万円、退職給付引当金が76百万円増加し、未払金が40百万円、役員退職慰労引当金が138百万円減少したことによります。

純資産は6,460百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加しております。これは主として、四半期純利益256百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は65.3%となり、前事業年度末に比べ0.1ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ246百万円増加し、7,057百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は493百万円（同4.7%減）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が464百万円、退職給付引当金の増加額が76百万円、売上債権の減少額が189百万円、未払消費税等の増加額が63百万円、主な減少要因として、役員退職慰労引当金の減少額が138百万円、法人税等の支払額が162百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（同54.5%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は241百万円（同0.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額が241百万円あったことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,865,992	13,865,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	13,865,992	13,865,992	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	13,865,992	-	526,584	-	531,902

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,189	9.80
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番7号	1,000	8.24
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	982	8.09
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	660	5.44
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	585	4.82
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	463	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	245	2.02
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	234	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	213	1.76
染宮 俊伸	神奈川県川崎市宮前区	183	1.51
計	-	5,756	47.45

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,733千株があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 96千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,733,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,119,200	121,192	-
単元未満株式	普通株式 13,092	-	-
発行済株式総数	13,865,992	-	-
総株主の議決権	-	121,192	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	1,733,700	-	1,733,700	12.50
計	-	1,733,700	-	1,733,700	12.50

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	営業開発本部長	薄井 啓至	2018年9月16日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821,111	7,067,564
売掛金	1,862,639	1,673,598
仕掛品	26,610	21,159
その他	72,342	73,218
貸倒引当金	5,584	5,014
流動資産合計	8,777,119	8,830,527
固定資産		
有形固定資産	30,514	30,795
無形固定資産	10,281	8,225
投資その他の資産		
投資有価証券	206,390	234,341
繰延税金資産	715,711	683,281
その他	118,047	109,742
貸倒引当金	5,650	5,650
投資その他の資産合計	1,034,498	1,021,714
固定資産合計	1,075,295	1,060,736
資産合計	9,852,415	9,891,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,784	629,042
未払金	70,832	29,868
未払費用	123,827	148,738
未払法人税等	190,508	211,903
賞与引当金	344,042	332,698
受注損失引当金	14,120	8,052
その他	112,731	168,882
流動負債合計	1,460,847	1,529,184
固定負債		
退職給付引当金	1,773,676	1,850,188
役員退職慰労引当金	190,002	51,113
固定負債合計	1,963,678	1,901,301
負債合計	3,424,525	3,430,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	5,826,249	5,839,742
自己株式	545,581	545,585
株主資本合計	6,339,153	6,352,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,736	108,134
評価・換算差額等合計	88,736	108,134
純資産合計	6,427,889	6,460,777
負債純資産合計	9,852,415	9,891,263

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,928,569	6,187,647
売上原価	4,885,632	5,075,862
売上総利益	1,042,936	1,111,785
販売費及び一般管理費	1 622,831	1 651,151
営業利益	420,104	460,633
営業外収益		
受取配当金	1,782	1,970
保険事務手数料	491	479
貸倒引当金戻入額	423	570
その他	1,542	935
営業外収益合計	4,238	3,954
営業外費用		
支払利息	13	-
営業外費用合計	13	-
経常利益	424,329	464,588
税引前四半期純利益	424,329	464,588
法人税、住民税及び事業税	165,543	122,685
過年度法人税等	-	61,886
法人税等調整額	28,074	23,876
法人税等合計	137,469	208,449
四半期純利益	286,860	256,138

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	424,329	464,588
減価償却費	7,505	6,082
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,093	76,512
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,486	138,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	423	570
賞与引当金の増減額(は減少)	4,735	11,344
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,895	6,068
受取利息及び受取配当金	1,783	1,970
支払利息	13	-
売上債権の増減額(は増加)	138,513	189,041
たな卸資産の増減額(は増加)	37,139	5,450
仕入債務の増減額(は減少)	38,714	24,257
未払費用の増減額(は減少)	43,920	24,911
未払消費税等の増減額(は減少)	26,710	63,891
その他	39,244	41,929
小計	609,428	653,964
利息及び配当金の受取額	1,783	1,970
利息の支払額	13	-
法人税等の支払額	93,302	162,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,895	493,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,600	5,797
無形固定資産の取得による支出	1,075	-
その他	75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,751	5,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,614	-
配当金の支払額	240,834	241,223
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,449	241,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,695	246,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,478,787	6,810,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,750,482	1 7,057,399

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	222,513千円	229,120千円
役員報酬	89,100千円	67,350千円
賞与引当金繰入額	48,267千円	51,193千円
退職給付費用	16,607千円	15,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,486千円	7,917千円
役員退職金	- 千円	14,905千円
法定福利費	43,115千円	44,576千円
減価償却費	5,013千円	3,936千円
賃借料	31,134千円	27,856千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	6,760,646千円	7,067,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,164千円	10,165千円
現金及び現金同等物	6,750,482千円	7,057,399千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円64銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	286,860	256,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	286,860	256,138
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,266	12,132,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。